

## 茨城港湾株式会社

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	代表取締役社長 角田 芳夫 (非常勤)	所管部(局)課	土木部港湾課	
所在地	ひたちなか市勝田中央14番8号	電話番号	029 - 264 - 2500	
ホームページURL	<a href="http://www.nakafuto.co.jp">http://www.nakafuto.co.jp</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:hncoltd@nakafuto.co.jp">hncoltd@nakafuto.co.jp</a>	
資本金(基本財産)	400,000 千円	設立年月日	平成15年3月1日	
主な出資者	出資順位	出資者名	所有株式数(株)	出資比率
	1	茨城県	6,060 株	50.50 %
	2	全国農業協同組合連合会	1,290 株	10.75 %
	3	大洗町	1,200 株	10.00 %
	4	ひたちなか市	900 株	7.50 %
	5	東海村	900 株	7.50 %
	その他	9 団体	1,650 株	13.75 %
設立的	常陸那珂港・大洗港・日立港を一元的に管理することで効率性を高め、低コストで質の高い港湾サービスを提供し、港湾施設の適正な管理運営や利用者の需要に基づく各種サービスを行うとともに、港を利用する地元企業・県外企業との連絡調整を図ることを目的に設立。			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内容
事業1 港湾・施設管業務	710,333 千円	常陸那珂港・大洗港・日立港の港湾施設の管理運営に関する事業。港内の警備・清掃、また県への港湾施設の使用申請、利用者への料金請求及び回収など、港を使用する顧客にとって有益となるサービスの提供を行っている。
事業2 船舶代理店業務	582,769 千円	船舶の入出港の際の曳船手配、船への給水、官公庁への使用申請、使用するバースの調整など、各種の利用船舶の求めるサービスの提供を行う。 港に近いという立地条件により、迅速な対応で質の高いサービスが可能となっている。
事業3 荷主代行業務	83,283 千円	荷主に代わり、荷役・在庫管理・運送の手配といった業務を行う。

[組織]

7月1日現在の人数	平成14年		平成15年		平成16年					
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤取締役	1	0	1	2	1	1	2	0	2
	非常勤取締役	11	4	1	13	4	1	11	2	1
	常勤監査役	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監査役	2	0	2	3	1	0	3	1	0
	計	14	4	4	18	6	2	16	3	3
職員	管理職	4	3	0	5	2	0	4	2	0
	一般職	9	0	0	14	0	0	16	0	0
	臨時職員	4	0	0	7	0	0	17	0	0
	嘱託職員	6	0	2	28	0	4	18	0	3
	計	23	3	2	54	2	4	55	2	3
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	3	14	11	27	55	49歳	4年2ヶ月			

## [収支の状況]

茨城港湾株式会社

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収益合計	766,445	892,336	1,809,793
	売上高	747,700	885,002	1,802,961
	営業外収益	18,745	7,334	6,832
	費用合計	815,563	833,732	1,726,074
	営業費用	810,332	828,618	1,721,044
	営業外費用	5,231	5,114	5,030
	うち管理費	196,626	165,393	277,806
	うち人件費	168,486	133,436	226,841
	経常損益	-49,118	58,604	83,719
	特別利益	4,398	233	4,627
	特別損失	0	10	4,823
	税引前当期損益	-44,720	58,827	83,523
	法人税, 住民税, 事業税	322	335	4,486
	当期損益	-45,042	58,492	79,037
	前期繰越損益	-100,255	-145,297	-77,450
	合併による未処分利益受入額		9,355	
当期末処分利益・未処分損失	-145,297	-77,450	1,587	
利益処分額・損失処理額	0	0	0	
次期繰越損益	-145,297	-77,450	1,587	
財 産 の 状 況	資産	451,081	1,599,727	1,581,366
	流動資産	353,420	737,498	783,234
	固定資産	97,661	862,229	798,132
	繰延資産	0	0	0
	負債	296,379	969,429	872,031
	流動負債	122,720	187,374	293,709
	うち短期借入金	0	0	0
	固定負債	173,659	782,055	578,322
	うち長期借入金	165,000	488,328	407,624
	資本	154,702	400,000	400,000
	利益剰余金		234,150	313,187
自己株式		-3,852	-3,852	

## [財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	282,370	273,998	285,378
	貸付金			
	計	282,370	273,998	285,378
	財政的関与の割合(%)	37%	31%	16%
	損失補償・債務保証			

## [平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	常陸那珂港・大洗港・日立港の港湾施設の管理運営に関する事業 : 港内の巡視・警備・清掃, 監督船の整備点検
貸付金	

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	5	8	62.5%
健全性	11	24	40	60.0%
効率性	9	8	32	25.0%
合計	32	55	98	56.1%

企業会計用

茨城港湾株式会社

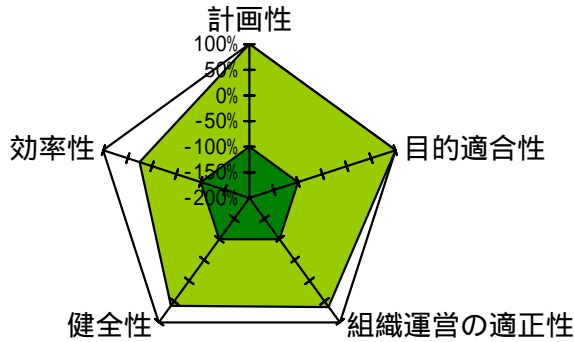
警戒指標

(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

経営評価レーダーチャート



[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 5px;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>3社の合併効果により、2期連続の黒字計上・累積損失の解消を達成したことは評価されるが、厳しい経営環境が続くことが予想されるため、引き続き賃金体系等の見直しを図り財務の健全性・収益性を高める必要がある。</p> <p>経営安定のためには、港における入港隻数やコンテナ取扱数量の増大を図る必要がある。引き続き県との連携のもと港湾振興アドバイザーの活用など積極的なポートセールスにより、新規航路誘致等に努力されたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>累積損失の解消を計画よりも前倒しで達成されたことは大いに評価される。引き続きコスト管理を徹底するよう指導していく。また、厳しい経営環境の中で経営を安定化するためには、県の委託事業以外の自主事業(船舶代理店業務、荷主代行サービス業務、ポートサービス業務および新規事業など)による収益を確保することが不可欠である。自主事業を展開するためには、入港隻数や取扱貨物量の増大が大きな鍵となるため、積極的な営業活動を通じ、顧客獲得に全力を挙げるよう指導して参りたい。</p>

< 茨城港湾株式会社 から県民のみなさまへ >

茨城港湾(株)は常陸那珂港、大洗港および日立港の一元管理を行っている会社です。平成15年度は各埠頭会社の合併による効果や経営の効率化を図ることで、単年度黒字および累積損失の解消を実現することが出来ました。引き続き健全・確実な経営に努めて参ります。

また、3港に寄せられる顧客ニーズに迅速に対応したサービスを実現し、積極的な営業活動を行うことにより、多くの荷主企業や国内外の船会社からも多いに注目されてきており、港を利用する船や貨物取扱量は順調に伸びております。今後とも各港の利用促進を図り、発展をすることにより、地域振興に貢献できるよう努力して参ります。

平成17年2月 代表取締役副社長 堀越 佑一

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
社会情勢の変化や各港に求められる顧客ニーズ等を踏まえながら、中長期計画の見直しを適時適切に行っていく。	常陸那珂港、大洗港及び日立港の3港湾を一元管理運営することで効率性を高め、それぞれの特徴を活かした一体の港として多様な顧客のニーズに応えるサービスを提供していきたい。	合併から1年が経過し、組織の改編の効果がでてきているところだが、さらにその効率を高めるため職員の業績を評価する体制ができていくかどうかなど組織運営の適正性の検証を続けたい。プロパー職員が一定の年齢層に集中していることが課題として残っているので、採用計画も含め検討をしていきたい。	合併の効果もあり、累積赤字が解消となった。今後も新規自主事業や、航路誘致等の港湾振興事業など、新しい取り組みによる収入の仕組みを整え、経営の健全化を積極的に進めると共に、県からの受託事業の依存度がまだ高いため、外部への再委託を減らし、自主事業に転換していくことで、収益性を上げる等、改善に努めたい。また、前年度低い評価となった借入金依存度も大きく改善された。今後も収益を上げるよう事業の展開を行い、更なる健全性を高めていきたい。	合併の効果と職員に対する管理費削減の指導が効力を発揮し、「職員1人当たりの管理費」と「人件費比率」が共に改善された。引き続き、職員には効率的な業務の遂行に努めるよう指導を行う。また、業務量のバランスを考え、適正な人員配置を早期に検討し、全社的に効率化を図っていく。
今後の事業展開の方向	平成15年に合併した効果もあり、昨年度に続き今年度も単年度黒字となり、累積赤字も解消となった。今後も事業の健全性・効率性を鑑み、確実な経営に努めたい。 平成15年度に新設した港湾振興課を中心に、航路誘致に尽力した結果、常陸那珂港での北米コンテナ航路が定期化となった。大洗港の取扱量は横ばいであるが、顧客の利用促進を図るため満足度の高いサービス提供に努めた。これからも各港の振興協会と連携を図り、顧客ニーズ等を踏まえた使い易い港を目指すことで、集客力を高めて、収益増加につなげたい。また、依然として、委託業務収入に依存する傾向にあるので、積極的に新規自主事業を開拓し、取り組むことで、健全な経営を目指したい。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
今後も、3港それぞれの特色・役割を念頭において適時に中長期計画を作成していく必要がある。	3港を一元管理することでそれぞれの特色を活かして3港を発展させていくことが当法人の存在意義につながる。きめ細かな港湾サービスを提供していくことが切に求められる。	職員の年代構成が適切なものとなるよう採用計画等検討する必要がある。また、会社の事業や財務情報などを積極的に公開するよう努められたい。	経常損益が2期連続黒字になった。累積赤字も解消された。ただし、売上高粗利益率が若干落ち込んでいるため、引き続きコスト縮減に努めていくことが肝要と思われる。	前年度より改善されているが、県に依存している面があるため、経営体質の強化をさらに図る必要がある。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項		取組み状況	
	港湾運営会社(常陸那珂埠頭㈱)と大洗埠頭開発㈱(株)、大洗マリン㈱が合併し、茨城港湾㈱を設立)と物流会社(日立埠頭㈱)の業務見直しを行い、日立港管理運営業務を港湾運営会社へ移管)の2社に再編統合します。		平成15年3月に常陸那珂埠頭㈱(株)、大洗埠頭開発㈱(株)及び大洗マリン㈱が合併し、茨城港湾㈱を設立した。また、日立港管理業務が日立埠頭㈱から茨城港湾㈱に移管された。	
法人担当課の意見	行革大綱の推進事項に従い、平成15年3月に合併し茨城港湾株式会社となった。人員削減や経費節減など合併による効率化を図ったことにより経営の健全性が高まった。また、経営安定化のためポートセールス等を行った結果、常陸那珂港においては順調に貨物量が伸びている。これにより平成15年度は累積赤字の解消ができた。しかしながら、大洗港や日立港においては貨物量が予想より伸びていない。今後、この2港においてもそれぞれの特色を活かし港湾振興や効率化を進めていくことで、よりいっそうの経営の安定化を図られたい。			